

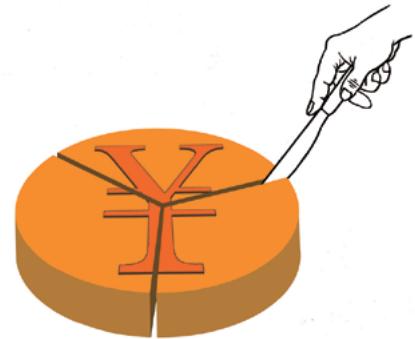


## 鈴木 善久

SUZUKI Yoshihisa

伊藤忠商事  
副会長

# 今こそ、 「三方よし」の精神を



この5月に企業制度委員長に就任しました。目下の課題は、政府の掲げる「新しい資本主義」にどう対応していくか、そのために関経連として、これまで提言してきた四半期開示制度の義務付け廃止をはじめ、どのように主張を展開していくかではないかと認識しています。その検討にあたっては「新しい資本主義」をどうとらえるか、という出発点が大事だと思っています。関西の人には、理解の糸口として「三方よし」という言葉が頭に入りやすいのではないかと思う。

わたくしども伊藤忠商事も2018年に創業160年を迎えたことを受け、2020年に「三方よし」を企業理念に制定しました。創業者の伊藤忠兵衛は近江商人であり、その経営思想である「三方よし」こそが弊社の普遍的な理念としてふさわしいと考えてのことでした。

「新しい資本主義」に関する難しい言葉を並べるより、まずは「三方よし」を念頭にさらなる持続的な成長に向けた具体的な方策を考えるのが関西らしいアプローチだと思います。

そういった視点から、四半期開示制度の義務付け廃止は、具体的で大変素晴らしいイニシアチブだと思います。また、企業は人です。この人への投資をどう増やしていくか、人材育成や長期の研究開発にもっと投資すべきではないか、といった議論も皆さんと行いたいと思っています。「これから大事なのは人への投資だ」と岸田総理も言っておられますが、企業はその利益を、株主を含めてどこにどのように還元していくべきなのか、企業経営を行うにあたっての指針のようなものを打ち出せねばと考えています。

「総合商社も、既存の収益源を大事にしつつも、どんどん新しくなっていく」と感じています。地政学リスクに対応したサプライチェーンの組み替えやエネルギー危機への対応、そして、SDGsの達成に寄与できるようビジネス形態をどう

組み替えていくか、変化はすぐには見えませんが、10年後には振り返った時にはその姿は相当に変貌しているに違いありません。

ロシアのウクライナ侵攻は世界にエネルギー危機を招き、化石燃料の争奪戦の様相もありますが、「脱炭素」に向けた動きは止まらないでしょう。私が長年携わってきた航空機分野では、食用油を含むさまざまな廃油を、「SAF (Sustainable aviation fuel)」という航空燃料に再生するといった取り組みを行っています。そのほか、太陽光発電のパネルを設置できる場所が少ない日本の状況に合わせたダム湖やため池などを活用した水上太陽光事業、アンモニアや水素を製造する供給基地をカナダやオーストラリアで作る事業、海洋投棄のプラスチックを再生するリサイクル事業テラサイクル等さまざまな事業を展開しています。既存のエネルギー供給網の安定に努力しつつも、脱炭素といった未来に向けたSDGsの達成をめざすのが「三方よし」、そしてそれが「新しい資本主義」へと進化する道筋ではないでしょうか。

また、関西は、多くの起業家を輩出してきた土地柄ですから、関西発のスタートアップがもっと増えてほしいですね。関経連でもベンチャー・エコシステム委員会を中心に取り組んでおられます、スタートアップの知恵は大企業のイノベーションにとって不可欠です。一方で、スタートアップに圧倒的に足りないのは人材です。その人材が豊富な大企業が積極的にスタートアップに人材を供給するといった形で、産業界が協力し合うのがスタートアップ振興の鍵ではないでしょうか。

先行きの不透明感が拭えない状況ではありますが、今こそ「三方よし」の精神で、関西そして日本がさらに飛躍できるような取り組みができればと思っています。（談）